



2022年11月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年4月12日 東

上場会社名 サムティ株式会社 上場取引所
 コード番号 3244 URL <https://www.samty.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小川 靖展
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部 IR室長 (氏名) 定塚 泉美 (TEL) 03(5224)3139
 四半期報告書提出予定日 2022年4月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年11月期第1四半期の連結業績 (2021年12月1日～2022年2月28日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年11月期第1四半期	7,608	130.4	△615	—	△2,024	—	△1,581	—
2021年11月期第1四半期	3,301	△73.8	△1,328	—	△2,315	—	△905	—

(注) 1. 包括利益 2022年11月期第1四半期 △1,617百万円(—%) 2021年11月期第1四半期 △704百万円(—%)

2. 連結範囲の変更に伴い一時的に営業外費用が増加しております。

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年11月期第1四半期	△34.04	—
2021年11月期第1四半期	△22.47	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年11月期第1四半期	371,014	99,299	24.3
2021年11月期	349,194	103,028	27.0

(参考) 自己資本 2022年11月期第1四半期 90,278百万円 2021年11月期 94,296百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年11月期	—	39.00	—	51.00	90.00
2022年11月期	—	—	—	—	—
2022年11月期(予想)	—	39.00	—	51.00	90.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年11月期の連結業績予想 (2021年12月1日～2022年11月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	140,000	54.8	18,000	90.2	15,000	85.1	10,200	1.9
								円 銭
								219.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 1社(社名) 合同会社りょうぜん開発、除外 1社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(四半期累計)

2022年11月期1Q	46,468,085株	2021年11月期	46,468,085株
2022年11月期1Q	301株	2021年11月期	201株
2022年11月期1Q	46,467,867株	2021年11月期1Q	40,308,161株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症が再拡大し、2022年1月より適用されたまん延防止等重点措置に伴う行動制限がありました。しかしながら、足元では重点措置は解除され、3回目のワクチン接種が徐々に進捗しております。一方で世界経済においては、資源価格の高騰やインフレ率の上昇、ウクライナ情勢の緊迫、円安等、先行きは不透明な状況にあります。

当社グループの属する不動産業界においては、賃貸マンションについては、景気動向やコロナ禍の影響を受けにくいことから、稼働率、賃料水準及び物件売買価格のいずれも堅調に推移しております。一方ホテル業界においては、当第1四半期連結累計期間はまん延防止等重点措置等の影響により稼働率は低下しましたが、行動制限が緩和されたことにより人出が増加し、観光シーズンが到来していることもあり宿泊観光消費が増加すると予測しております。

このような事業環境のもと、中期経営計画の戦略に則りインカムゲインの最大化を企図して、物件の売却予定時期を第2四半期連結会計期間以降としております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高7,608百万円（前年同四半期比130.4%増）、営業損失615百万円（前年同四半期は1,328百万円の営業損失）、経常損失2,024百万円（前年同四半期は2,315百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失1,581百万円（前年同四半期は905百万円の純損失）となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、従来の方々に比べて、当第1四半期連結累計期間の売上高は109百万円減少しております。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。なお、前第4四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、前年同四半期との比較・分析は変更後の区分に基づいて記載しております。

① 不動産開発事業

不動産開発事業は、自社ブランド「S-RESIDENCE」シリーズ等の企画開発・販売を行っております。

当第1四半期連結累計期間においては、サムティ・レジデンシャル投資法人へ2物件、約2,212百万円の販売用不動産を販売いたしました。

この結果、当該事業の売上高は2,212百万円（前年同四半期比347.9%増）、営業利益は157百万円（前年同四半期は0百万円の営業利益）となりました。

② 不動産ソリューション事業

不動産ソリューション事業は、収益不動産等の取得・再生・販売を行っております。当第1四半期連結累計期間は、オフィスビルを販売したほか、サムティ・レジデンシャル投資法人へ1,000百万円の賃貸マンションを販売いたしました。

この結果、当該事業の売上高は2,000百万円（前年同四半期比397.5%増）、営業利益は370百万円（前年同四半期は20百万円の営業損失）となりました。

③ 海外事業

海外事業は、海外における投資、分譲住宅事業を行っております。前連結会計年度より販売を開始したベトナム国ハノイ市におけるスマートシティ分譲住宅事業プロジェクトについては、コロナ禍においても建設が進捗しております。

この結果、当該事業の売上高は計上無し（前年同四半期は49百万円）、営業損失は57百万円（前年同四半期は14百万円の営業損失）となりました。

④ 不動産賃貸事業

不動産賃貸事業は、マンション、オフィスビル、商業施設の賃貸を行っております。当第1四半期連結累計期間において物件取得が順調に推移し、18物件、合計約10,351百万円の収益物件を取得したほか、10棟、合計約9,657百万円の開発物件を竣工いたしました。

この結果、当該事業の売上高は1,908百万円（前年同四半期比25.5%増）、営業利益は968百万円（前年同四半期比66.1%増）となりました。

⑤ ホテル賃貸・運営事業

ホテル賃貸・運営事業は、ホテルの賃貸及び管理を行っております。当第1四半期連結累計期間において、「エスペリアホテル福岡中洲（福岡市博多区）」、「アロフト大阪堂島（大阪市北区）」等をはじめとした保有・運営ホテルは18棟となりました。

当第1四半期連結累計期間においては「ホテルサンシャイン宇都宮（栃木県宇都宮市）」及び、「エスペリアホテル長崎（長崎県長崎市）」について、栃木県、長崎県より宿泊療養施設確保の要請があり、当社グループとして、企業の社会的責任及び地域社会への貢献の観点から本要請を受け入れ、それぞれ一棟全体を賃貸しております。その他の当社グループ保有・運営のホテルにおいては、行動制限等の影響があり稼働率が低下しましたが、新規感染者数の増加は落ち着いており、今後は停滞していた人流の活発化による需要の回復を見込んでおります。

この結果、当該事業の売上高は652百万円（前年同四半期比96.6%増）、営業損失は769百万円（前年同四半期は760百万円の営業損失）となりました。

⑥ 不動産管理事業

不動産管理事業は、マンション、オフィスビル、商業施設の管理を行っております。

この結果、当該事業の売上高は835百万円（前年同四半期比66.0%増）、営業利益は210百万円（前年同四半期は7百万円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間の資産合計は、前連結会計年度末と比べ、21,819百万円増加し、371,014百万円となっております。当社グループは2021年1月に公表した中期経営計画「サムティ強靱化計画（アフターコロナ版）」に則りインカムゲインの最大化を企図し、完成物件を一定期間保有する方針としております。これにより販売用不動産、仕掛販売用不動産、有形固定資産（収益物件等）が35,742百万円増加、現金及び預金が13,075百万円減少いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間の負債合計は、前連結会計年度末と比べ、25,548百万円増加し、271,715百万円となっております。主な増減要因は、開発用地、収益物件を合わせ30件超の物件取得決済に伴う借入金28,334百万円の増加によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間の純資産合計は、前連結会計年度末と比べ3,729百万円減少し、99,299百万円となっております。主な増減要因は、前連結会計年度末に係る配当金の支払いによる利益剰余金2,369百万円の減少によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期連結業績予想につきましては、2022年1月14日に公表いたしました「2021年11月期決算短信（連結）」の業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	41,646	28,571
売掛金	1,858	1,012
販売用不動産	107,875	121,939
仕掛販売用不動産	71,075	77,882
商品	0	0
貯蔵品	23	24
その他	2,618	2,468
貸倒引当金	△3	△2
流動資産合計	225,094	231,897
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	23,865	27,417
信託建物（純額）	3,142	2,824
土地	54,925	56,715
信託土地	2,314	11,469
建設仮勘定	6,678	7,330
その他（純額）	379	419
有形固定資産合計	91,306	106,177
無形固定資産		
のれん	9	9
その他	417	405
無形固定資産合計	426	415
投資その他の資産		
投資有価証券	27,921	27,120
繰延税金資産	545	1,063
その他	3,901	4,343
貸倒引当金	△53	△53
投資その他の資産合計	32,315	32,474
固定資産合計	124,048	139,066
繰延資産		
株式交付費	42	38
社債発行費	9	12
繰延資産合計	51	50
資産合計	349,194	371,014

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,304	1,926
短期借入金	12,325	17,949
1年内返済予定の長期借入金	32,197	35,092
未払法人税等	1,660	116
その他	5,131	5,270
流動負債合計	54,618	60,354
固定負債		
社債	9,000	9,000
新株予約権付社債	12,000	12,000
長期借入金	165,709	185,524
退職給付に係る負債	251	255
預り敷金保証金	1,369	1,381
建設協力金	372	358
繰延税金負債	2,551	2,551
その他	292	288
固定負債合計	191,547	211,360
負債合計	246,166	271,715
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,595	20,595
資本剰余金	22,471	22,471
利益剰余金	50,269	46,317
自己株式	△0	△0
株主資本合計	93,336	89,384
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	965	888
為替換算調整勘定	△5	5
その他の包括利益累計額合計	959	893
非支配株主持分	8,731	9,021
純資産合計	103,028	99,299
負債純資産合計	349,194	371,014

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年12月1日 至2021年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年12月1日 至2022年2月28日)
売上高	3,301	7,608
売上原価	2,741	6,088
売上総利益	559	1,519
販売費及び一般管理費	1,888	2,135
営業損失(△)	△1,328	△615
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	0
為替差益	—	505
助成金収入	19	14
保険解約返戻金	16	—
違約金収入	26	2
その他	15	15
営業外収益合計	78	538
営業外費用		
支払利息	468	731
社債利息	29	44
持分法による投資損失	—	488
支払手数料	267	677
金利スワップ評価損	4	—
為替差損	293	0
その他	0	5
営業外費用合計	1,065	1,947
経常損失(△)	△2,315	△2,024
特別利益		
負ののれん発生益	918	—
特別利益合計	918	—
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,397	△2,024
法人税、住民税及び事業税	17	55
法人税等調整額	△510	△482
法人税等合計	△493	△426
四半期純損失(△)	△904	△1,597
非支配株主に帰属する四半期純利益	1	△15
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△905	△1,581

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年2月28日)
四半期純損失(△)	△904	△1,597
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	461	△76
為替換算調整勘定	△261	56
その他の包括利益合計	200	△19
四半期包括利益	△704	△1,617
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△702	△1,648
非支配株主に係る四半期包括利益	△2	31

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当第1四半期連結累計期間
(自 2021年12月1日 至 2022年2月28日)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これによる主な変更点は、以下の通りであります。

1. 代理人取引にかかる収益認識

賃貸物件におけるテナントへの水道光熱費売上とそれに対応する仕入、及びホテル売上とそれに対応する業務委託料等の仕入について、従来はそれぞれ売上高と売上原価にて計上しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における役割(本人又は代理人)を検討した結果、代理人としての行動であると判断された取引を対象に、純額で収益を認識する方法に変更することといたしました。

2. 他社ポイント制度にかかる収益認識

ホテル売上時に付与した他社ポイントに対応する金額について、従来は売上原価にて計上しておりましたが、第三者のために回収するものとして取引価格から控除する方法に変更することといたしました。

3. 変動対価にかかる収益認識

ホテル売上に関する契約に含まれる変動対価について、従来は金額確定時に売上高を計上しておりましたが、この変動対価に関する不確実性が事後的に解消される際にその時点までに計上された収益の著しい減額が発生しない可能性が高い部分について金額を見積もり、取引価格に反映する方法に変更することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は109百万円、売上原価は252百万円、販売費及び一般管理費は7百万円それぞれ減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ150百万円増加しておりますが、利益剰余金の当期首残高に影響はありません。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従い、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

また、当社の「不動産開発事業」及び「不動産ソリューション事業」セグメントに含まれる「特別目的会社を活用した不動産の流動化に係る譲渡人の会計処理に関する実務指針」の対象となる不動産の譲渡につきましては、「収益認識会計基準」の適用の範囲外であるため、従来通りの会計処理を行っております。

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(保有目的の変更)

保有目的の変更により、有形固定資産から棚卸資産へ4,580百万円を振替えております。

(新型コロナウイルス感染症の影響による会計上の見積りへの影響)

前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載しました新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2020年12月1日 至 2021年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						
	不動産開発 事業	不動産 ソリューション事業	海外事業	不動産 賃貸事業	ホテル賃貸 ・運営事業	不動産管理 事業	計
売上高							
外部顧客への売上高	493	402	49	1,520	331	503	3,301
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	18	96	115
計	493	402	49	1,520	350	600	3,416
セグメント利益 又は損失(△)	0	△20	△14	582	△760	△7	△219

	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高			
外部顧客への売上高	3,301	—	3,301
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	115	△115	—
計	3,416	△115	3,301
セグメント利益 又は損失(△)	△219	△1,109	△1,328

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,109百万円は、セグメント間取引消去△7百万円、各報告セグメントに配賦されない全社費用△1,101百万円であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2021年12月1日 至 2022年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						計
	不動産開発事業	不動産ソリューション事業	海外事業	不動産賃貸事業	ホテル賃貸・運営事業	不動産管理事業	
売上高							
外部顧客への売上高	2,212	2,000	—	1,908	652	835	7,608
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	57	232	290
計	2,212	2,000	—	1,908	709	1,068	7,898
セグメント利益又は損失(△)	157	370	△57	968	△769	210	880

	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高			
外部顧客への売上高	7,608	—	7,608
セグメント間の内部売上高又は振替高	290	△290	—
計	7,898	△290	7,608
セグメント利益又は損失(△)	880	△1,496	△615

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,496百万円は、セグメント間取引消去△69百万円、各報告セグメントに配賦されない全社費用△1,426百万円であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、報告セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の「不動産賃貸事業」の売上高は30百万円減少し、「ホテル賃貸・運営事業」の売上高は79百万円減少し、セグメント利益は150百万円増加しております。

前連結会計年度より、事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを従来の「不動産事業」「不動産賃貸事業」「その他の事業」から、「不動産開発事業」「不動産ソリューション事業」「海外事業」「不動産賃貸事業」「ホテル賃貸・運営事業」「不動産管理事業」に変更しております。

なお、当第1四半期連結累計期間の比較情報として開示した前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントにより作成しており、前連結会計年度に開示した第1四半期連結累計期間に係る報告セグメントとの間に相違が見られます。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(譲渡制限付株式報酬としての新株式発行)

当社は、2022年3月24日付で、会社法第370条による決議（取締役会の決議にかわる書面決議）により、以下のとおり、譲渡制限付株式報酬として新株式発行（以下「本新株発行」といいます。）を行うことについて決議いたしました。

(1) 発行の目的及び理由

当社は、2019年1月22日開催の取締役会において、当社の取締役（社外取締役を除きます。以下同じ。）に対して当社の中長期的な企業価値及び株主価値の持続的な向上を図るインセンティブを付与すると共に、株主の皆さまと一層の価値共有を進めることを目的として、当社の取締役を対象とする新たな報酬制度として、譲渡制限付株式報酬制度（以下「本制度」といいます。）を導入することを決議し、また、2019年2月27日開催の第37期定時株主総会において、①本制度に基づき、譲渡制限付株式の付与に係る現物出資財産として、既存の金銭報酬枠とは別枠で、当社の取締役に対して年額1億円以内の金銭報酬債権を支給すること（なお、発行又は処分する株式数は年100,000株以内とする。）、並びに②譲渡制限期間を譲渡制限付株式の交付日から当社の取締役その他当社取締役会で定める地位を退任又は退職する日までの期間とすること、③(i)当社の取締役会が定める役務提供期間の間、継続して、当社の取締役その他当社取締役会で定める地位を有すること、及び(ii)当該役務提供期間満了前に当社の取締役その他当社取締役会で定める地位を退任又は退職した場合には当社の取締役会が正当と認める理由があることを譲渡制限の解除条件とすることにつき、ご承認をいただいております。

また、2020年2月27日開催の第38期定時株主総会において、本制度について当社の取締役に支給する金銭報酬債権を年額3億円以内、本制度により発行又は処分される当社普通株式の総数を年300,000株以内にそれぞれ変更することにつき、ご承認をいただいております。

(2) 発行の概要

払込期日	2022年4月22日
発行する株式の種類及び株式数	当社普通株式 54,600株
発行価額	1株につき2,266円
発行価額の総額	123,723,600円
割当予定先	取締役 5名（社外取締役を除く） 43,300株 執行役員 4名 11,300株
その他	本新株発行については、金融商品取引法による臨時報告書を提出しております。